

文化指標研究と涵養効果分析

— そのアイデア・発展・現状と評価 —

水野 博 介

(埼玉大学)

一 はじめに

近年、日本ではメディア研究者の多くが、いわゆる「ニューメディア」の問題に携わるようになってきている。他方、テレビに関する研究はもはや時代遅れであるかのように見なされ、研究が減少する傾向にあるように思われる。言いかえれば、テレビが今もなお日本社会において最大と言ってよい潜在的影響力をもっているメディアであると思われるのに、研究者の眼は遠い先を見ている、あるいはまだよく見えないものを見ようとして躍起になっているかの感がある。本当にもはやテレビの研究は時代遅れなのだろうか？

テレビは、これまで他のメディアの形態や内容、接触到影響を与えてきた。そして、現在のテレビの位置がCATVや

ビデオを中心とする「ニューメディア」の将来を考える上でも基準線となるだろう、つまり「ニューメディア」はテレビの延長上でとらえるのが望ましい、と筆者は考える。このことは、別のところでも指摘したことである(水野、一九九〇)。「ニューメディア」がテレビの現状とは切り離されて考察される傾向が強いことが、筆者には不思議に思える。

このような立場に立つて、この小論では、これまで日本では比較的全貌が知られていないと思われるある研究について述べる⁽¹⁾。それは、テレビの文化的な役割に焦点を当てるものであり、今や現代人の多数にとって生まれながらの環境を形成しているとも言えるテレビの存在の意味を問う試みでもある。実際には、この研究は、テレビに一貫して見られる暴力の氾濫の実態とその意味を探ることから出発した。その暴力

という面だけを考えるならば、この研究が生まれたアメリカとは違って、日本では少なくとも公衆の眼にとまるような現実の暴力は著しく少ないし、犯罪率も成人に関しては漸減の一途をたどっており、従って、日本のテレビにおいてアメリカに優るとも劣らぬほどの暴力の氾濫があるとしても、それが現実には大きな影響を及ぼしているとは見えない。また、暴力以外の、たとえば政治や家庭生活の面でも、テレビがそれほど大きな影響を及ぼしているとは見えないかもしれない。それだけ、テレビの存在が空気のようなものと化してしまっていると言えよう。このことが、テレビの研究を日本で人気がないものにしていく理由の一つかもしれない。

また、テレビをはじめとするマスメディアの影響力は「現状維持機能」の見方に代表されるように、一般に人々の態度や信念を急激に変えたり、行動に著しい作用を及ぼすことは少ないと見られている。しかし、テレビは毎日、膨大な情報を送り続けており、それが（今や相当数にのぼる）人々がこの世に誕生して以来の現実世界を見る見方に何らかの影響を与えていることは間違いないように思われる。また、その見方が、ひいては信念・価値観や行動に影響していることも十分考えられる。ただ、その影響の仕方を、キャンペーン効果などのように明確な変化としてとらえることはかなりむずかしい。それらは極めて微妙で、日常的で、意識し難い効果であり、まさに「現状維持的」な面に主眼をおいた研究が必要

であって、それを行うことは至難のわざとも思われよう。

しかし、ここで紹介しようとする文化指標研究 (Cultural Indicators Project) および涵養効果分析 (Cultivation analysis) は、まさにそのような、とらえ難い日常的なテレビの効果に関する研究の試みである。これらの研究では、テレビそれ自体を、現代文化のまさに主流にあるものと考え、それが現代人に支配的な価値観や信念を涵養する (cultivate) ように作用するとみなす。この「涵養効果 (cultivation)」はまさに文化の機能そのものである。また、テレビが現代文化の中心に位置することは、ニューメディアの時代になっても大きく変わるものではないと、この研究では予想する。むしろ、後述するように、テレビの影響はある意味ではニューメディアによって拡大されるとも予想できるのである。

涵養効果分析については、日本でもいくつかの論文あるいは著書の中で紹介されているが、それを主に扱った論文は寡聞にして知らない。ここでは、涵養効果分析およびそれと不可分の関係にある文化指標研究について、その発端、発展、および現状について主に紹介し、これらの研究の「全体像」を正しく示すことに主眼をおくことにする。なお必要に応じて、これまで得られた研究知見や理論の詳細にも触れるが、それらはここではそれほど強調されない。理論の特定部分に関しては、すでに三上 (一九八七) および佐藤 (一九九〇) が詳しく紹介しているが、それらは必ずしも全体像を明らかに

にはしていないと考える。

二 研究の出発点

文化指標研究も涵養効果分析も、いずれもペンシルバニア大学アンネンバーク・スクールのジョージ・ガブナー教授のアイディアから出発したものである。彼はもともと、現在の、主としてテレビのイメージによって満たされ、世界のあらゆるところに浸透している、シンボリックな環境に関心を抱いており、当初は、そのシンボリックな環境における変化を追いかけ、広く政策的な目的に役立てようという意図をもっていた。それが文化指標研究である（ガブナー、一九六九a）。それは、ちょうど経済指標が経済政策に役立つのと同じ意味をもつと彼は考えていた。そして、そのために、公共的な情報媒体としてのマスメディアのメッセージを包括的かつ系統的に分析しようというアイディアをもっていたのである。それは、当初の企てでは、マスコミ研究への制度的アプローチに関する、より大きな枠組みにおける一部分をなすはずであった（同論文）。

彼は他方ではマスコミ、とくにテレビによる大衆意識の涵養という現象に関心を抱いていた。というのも、現代社会においてマスコミは絶え間なく類似のメッセージをさまざまな人々に提供し続け、そのことによつて異なる人々が類似の見方を共有するようになり、結果として大規模な公衆を形成す

るようになるからである。彼が言うところによれば、この点でマスコミ、とくにテレビは真に革命的な意味をもつのである。彼は、やはり右に述べたような枠組みの中で、このような涵養過程の全体的なパターンを知りたいと考えていたようである（同論文）。そのような関心が、数年後に涵養効果分析として具体化する。

しかし、研究というものは、必ずしも研究者の意図だけで進めることができるわけではなく、その実行には社会的な要請や資金的な裏付けが必要になってくる。ガブナーの場合にはまさにその好例であつて、一九六〇年代後半のアメリカにおける社会的な混乱状態が彼の研究を推進することになったが、当初の計画通りというわけではなく、その焦点もテレビにおける暴力に合わせられることになる。一九六〇年代の後半は、先進諸国における混乱の時期であつたが、アメリカにおいてもキング牧師やロバート・ケネディの暗殺があいつぎ、社会不安が広まっていた。そのような状況下で、アメリカ政府は「暴力の原因と防止に関する全米委員会」を発足させて、社会の要請に応えようとした。

ガブナーの研究も、この委員会から資金を得て開始されたものである。それ以前から、ガブナーは内容分析の専門家として知られており、その守備範囲はマスコミのメッセージ分析であつたが、テレビにおける暴力が社会の荒廃に何らかの役割を演じているかもしれないという一般的な懸念に相

応して、テレビにおける暴力の様相を明らかにすることに努力が傾けられた。具体的には、多くのテレビドラマ番組にあふれている暴力の度合を証拠づけ、その暴力の性質を記述することが行われた（ガブナー、一九六九b）。この研究が、一九六七年以来、今日までガブナーおよび彼の研究協力者によって毎年続けられているテレビの世界に関する長期モニター調査の基準線を成している。

その後、研究を継続するための資金を提供してくれた全米精神衛生研究所の一九七二年の勧告にもとづき、文化指標研究は社会関係的な視点および視聴者の認識面を考慮に入れることになる。こうして文化指標研究は三つの分析項目から成ることになった。つまり、(一)メディア内容の制作指針となる政策決定の基盤をなす制度的過程、(二)メディア内容におけるメッセージ、および(三)テレビのメッセージへの接触と視聴者の信念や行動との関係、の三つである（モーガンおよびシニョリエリ、一九九〇、十五頁参照）。

これら三つの項目探究の試みは、それぞれ制度過程分析、メッセージ・システム分析、および涵養効果分析と呼ばれる。つまり、改めて考えると文化指標研究とは、理念としては、マスコミの「制度」「内容」「効果」の三側面の研究を総合した呼称だといえることができる。ただし、後でもみるように、これらの用語は実際には厳密な使い方はなされていない。また、当初の第一の目的に密接に関連する制度過程研究も、そ

こまで研究を広げる余裕はなく、今のところはほとんど手つかずの状態であると言えよう。しかし、内容と効果の研究だけでなく、メディア政策に何らかの影響を与えようとガブナーは言っている⁽⁴⁾。

以上の三つの分析項目のうち、涵養効果分析は、暴力のプロファイルに関連する最初の論文（ガブナーおよびグロス、一九七六）によって、広く知られるようになる。同時に、多くの研究者に刺激を与え、追跡調査や再分析、あるいはその他の関連した研究をいくつも生み出すことになった。その結果、ガブナーらの知見を確認する研究と知見の再現に失敗した研究とがあらわれ、一時、ガブナーらの研究を批判する研究者たちとガブナーたちの間で、学術誌上で激しい論争が交わされることになった。その間、ガブナーらは研究をさらに進め、また批判に反論するための試みを行ううちに、彼らの仮説を修正ないしは洗練させていくことになる（後述）。涵養効果分析は、現在も多くの研究者によって、日本を含むさまざまな国（他に、ソ連や韓国など）においても実施されている。

メッセージ・システム分析は、方法から言えば、事実上、「内容分析」にほかならないが、これまで暴力のプロファイルを中心に、しかし暴力に限らず、さまざまなメッセージ内容についての知見が報告されている。ガブナーらによれば、「文化指標研究は当初より広い基盤をもっており、暴力です

ら、テレビの世界における力の分布の現れとして研究された」のである（モーガンおよびシニョリエリ、前掲書、十六頁）。

ところで、メッセージ・システム分析は、涵養効果分析と密接に連動し、涵養効果が報告されている場合は、多くはメッセージ・システム分析も含まれている。従って、涵養効果分析は、事実上「文化指標研究」と呼んでもよいはずであるが、普通はそうは呼ばずに単に「涵養効果分析（または研究）」と言われることが多い。それに対して、メッセージ分析が単独になされることもあり、その場合にそれだけで「文化指標研究」と称されることがある。このような用語の使用における実際上の混乱は、研究の発足時の事情とも関係しているであろう。現在、筆者は、コミュニケーション分析研究会（代表＝三上俊治）の一員として、ガープナー教授らと共に、共通のコーディング・シートにもとづく日米のテレビ番組の内容分析に携わっているが、これはメッセージ・システム分析だけが単独になされている「文化指標研究」の例である。

三 涵養効果分析の考え方と仮説

涵養効果分析とは、「社会的現実についての人々の認識にテレビ視聴がどのように貢献しているかを評価するためには、デザインされた、特定の理論的および方法的仮定と手続きのセットである」（同書、十五頁）。

その最も単純な形態では、涵養効果分析は、テレビを平均

以上に多く見る人たち（重視聴者）が、平均以下しかテレビを見ないがその他のデモグラフィックな属性に関しては同等の人たち（軽視聴者）と比べて、テレビの世界において最もありふれており何度もくりかえされるメッセージや教訓を反映するような仕方では、現実の世界を見る傾向がより強い、ということを確認しようとする。実際には軽視聴者であっても、テレビの影響を多かれ少なかれ受けているはずであるが、重視聴者と軽視聴者の反応の差の中に、テレビの影響の現れを探り出そうというわけである。この分析は、一九七〇年代の前半に、成人を対象とした全米調査において、初めて詳細に実施された。

マーケティング調査や態度研究と違い、涵養効果分析は、人々の態度や行動がメッセージによつてどれだけ変化するかを決定しようとするのではない。「それとは対照的に涵養効果分析では、メッセージというものをひとつの環境と見なす。その中で人々は暮らし、自分自身や他人を定義し、また社会的現実についての信念や仮定を発展・維持させるのである」（同書、十八頁）。ここでは、特定のメッセージ内容による直接的な短期的反応に関する「刺激―反応」モデルや内容の個別的な解釈モデルを採用することはしないで、「基本的にくりかえされる安定したメッセージ・システムへの接触がもたらす長期的かつ累積的な結果」（同書）が探究されるのである。従って、当然テレビによる因果的な影響関係が仮定されてい

る。

しかしながら、変化は全く無関係だと見なされているわけではない。むしろ、涵養効果分析は、継続性や安定性だけでなく、緩やかな変移にも適用される。それが重要なのは、共通の見方の涵養という面でのわずかな変移が浸透していくことによつて、個人の見解や行動を短期的には大きく変えないかもしれないが、長期的に見ればそのような見方や行為の意味を根底から変えるかもしれないからである。このような変移は、地球の気温のわずかな上昇にたとえられる。地球の気温がわずかに上がっても、人々の生活や行動にそれほどの変化は生じない。しかし、長い間には極地の氷がとけて海面が上昇し、人々の生活や行動は危機に瀕することになる。涵養効果による価値観や信念の変化も、そのようなものと見なされている(同書)。ただし、これも理論上はそのように考えうるということであり、実際の分析では十分示されていない。変化の追跡には、長期にわたる継続的な涵養効果分析が必要であろう。

ガープナーやその共同研究者によれば、涵養効果分析は、テレビ以外のメディアにも、また、家族、性別役割、年齢にもとづくステレオタイプ、政治などの、暴力以外のさまざまな領域にも適用可能だという(後述)。しかし、これまではテレビの暴力にその研究の重点があったことは、研究の開始に伴う事情からして明らかである。また彼らは、しばしば、テ

レビは他のメディアとは異なり、ユニークであるが故に涵養効果分析のような特別なアプローチが必要であるとも述べている(たとえば、ガープナー、一九九〇)。

彼らの議論は、「メディア接触の習慣やスタイルは長期にわたつて安定する傾向がある」(ヒンメルワイトおよびスウィフト、一九七六)ことを前提としている。また、テレビは他のメディアよりも、接触が時間帯によつて決定され、接触内容はきわめて非選択的であつて、それはニューメディア(CATVやビデオ)の登場によつても基本的には変わっていない(シニョリエリ、一九八六)という認識の上に立っている。

そして、涵養効果分析は、安定したスタイルをもつた生活と環境の中にテレビが存在することの結果を照らし出そうとする。つまり、「涵養効果の意味するところは、多くの場合は、主流を成す見方を絶えず強化することであり、他の少数の場合には、以前もたれていた見方をほとんど感知できないような仕方では修正することである。言い換えれば、すでに信じている人には確証を与え、異端者に対しては教化を行うことである」(モーガンおよびシニョリエリ、前掲書、十八頁)。

涵養効果の考え方は「社会化(Socialization)」の考え方に類似しており、ガープナー自身からも、しばしば「社会化」に言及している。彼らによれば「涵養」とは「社会化」の特殊ケースであり、メディアによつてなされるそれである。ここでは、現代において、家庭や学校、あるいは教会に代つて、

テレビが主に社会化の機能を果たしていると考えられている。しかしながら、彼らによって「社会化」の問題を扱う中で「涵養」について議論されたことはない。その理由は、「社会化」全体をめぐる複雑な問題や議論に深入りすることを避け、社会化に対するテレビの貢献の側面のみ分析を限定しようとしたためである。⁽⁵⁾

四 テレビに関する文化指標研究および涵養効果分析の基本的知見

テレビによる涵養効果の研究では、テレビ内容のメッセージ・システム分析の結果を利用して、社会的現実についての人々の知覚などに関する質問が作成される。メッセージ・システム分析によって常に明らかになることは、「(現実)世界とテレビに描かれる世界との間には、大きな相違があり、テレビの世界はめつたに客観的な現実にはマツチしていることはない。ただし、支配的なイデオロギーや価値観に関してはマツチしていることが多い」(同書、十九頁)ということである。

暴力の頻出は、アメリカのみならず、日本においてもテレビ番組の主要な突出した特徴の一つであるが(イワオ他、一九八一や岩男、一九八八)、アメリカのテレビにおける暴力の分析は、涵養効果の最初の論文(ガープナーおよびグロス、前掲書)が発表された後も、ガープナーとその共同研究者た

ちにより、一九八〇年まで毎年「暴力プロフィール」と題する報告として学術誌上に次々に発表された(もちろん、この時期の前後にも、発表・未発表の数多くのレポートがある)。それらのプロフィールにおいては、まず最初に、プライムタイム(午後八時から十一時まで)および週末の子ども向けの時間帯(午前八時から午後二時まで)に三大ネットワークから放送されるドラマ番組における暴力指標が示されている。それらは、一九六七年以来の長期にわたって追跡されたものである。ここでの「暴力」の定義は、「自己あるいは他者に対して表出された明白な物理的な力であり、傷を負ったり死ぬかもしれないという苦痛のため、自身の意志に反した行為を余儀なくさせるものであるか、あるいは実際に傷を負わせた、死なせたりするもの」ということである(同論文)。さらに、この定義から「ふざけ半分のおどしや言葉の上での悪態、あるいは明白な暴力的な結果を伴わないジェスチャー」は除かれることが明らかにされた(ガープナー他、一九八〇)。なぜなら、後者のようなあいまいな行為を含めると、信頼性の高いコーディング結果を得がたいからである。なお、「事故」あるいは「自然」の暴力は、右の定義に該当するので「暴力」としてコードされる。

最初の論文では、一九六七年から一九七五年までの暴力プロフィールが要約されており、「特定のメジャーにおける多少の変動にもかかわらず、全体的な暴力指標は有意な減少はな

かった」と報告し、また三大ネットワークのそれぞれについての暴力指標も「長期にわたる顕著な安定性を示している」としている。さらに、テレビで描かれる暴力の犠牲者（社会的に力が弱いことを暗示している）に関しても、その相対的なパターンは、毎年著しい安定性を示していると報告している。

たとえば、老人男性、既婚男性、下層階級、外国人、および非白人男性といった属性の登場人物が、最も殺害されることが多い。また、老いた貧しい黒人の女性は、殺害にまわることはなく、常に殺される側として描かれていた。「悪人」の女性は「悪人」の男性よりも殺害を行うことが多い。そして、「善人」の女性がこれらの「悪人」によって犠牲になることが、しばしばヒーローに正義の「行為」〔暴力〕をふるわせるための序曲となる。これらの知見は「テレビドラマの世界に見出される（各グループ毎の）リスクの相違によって表現される力関係」を示していると解釈されている。そして、重要なことは、以上のような構造が、今日に至るまで基本的なパターンとしては変わっていないことである。実際、最新のレポートでも、その驚くべき安定性が示されている（ガブナーおよびシニョリエリ、一九九〇）。

最初の論文ではまた、「涵養効果格差(cultivation difference)」(CD) という数値が示されているが、これはその後、涵養効果分析の中心になったものである。それを得るには、

まず調査において、たとえば現実生活で暴力に遭遇する主観的確率や不安、他者に対する信頼度などについての質問を行い、それらに対する回答を得なければならぬ。それらの回答は、テレビの世界の傾向に近い「テレビ的回答」か、現実の世界の実態に近い傾向の回答かにカテゴリーされる。テレビの世界の傾向にそって、現実生活でも自身が暴力に遭遇する危険性が高いと認識していたり、そのため不安をもっていたり、あるいは悪人のあふれるこの世界で他者に対して不信感を抱いていることを示すような回答（後に「冷たい世界症候群」と呼ばれる）が「テレビ的回答」の例である。

「涵養効果格差」とは、この「テレビ的回答」が重視聴者と軽視聴者とで、どの程度のパーセンテージの違いがあるかを数字で表したものである（重視聴者の「テレビ的回答」のパーセンテージから軽視聴者のそれをマイナした数字）。彼らの考えでは、この格差は、テレビ視聴が社会的現実のある側面についてのテレビ的見方を軽視聴者よりも重視聴者に対してより涵養する、その違いを浮き出させるものである（もちろん、統計的検定がなされる）。

分析結果が示すところでは、重視聴者（この場合は一日に平均四時間以上の視聴者）は、軽視聴者（一日に平均二時間以下の視聴者）と比べ、常にテレビ的回答をする傾向がより強かった。すなわち、重視聴者は軽視聴者よりも、他者に対して不信感を抱く傾向が強く、また、自分自身が一週間に何

らかの暴力に巻き込まれる確率を過大に見積るなどの傾向があった。

すでに述べたように、彼らの研究は他の研究者を刺激し、彼らの知見の追試や再分析へと向かわせた。いくつかの研究では、テレビ視聴と、テレビが涵養すると想定される信念あるいはデモグラフィックな属性に関する推定（例えば、特定の職業に従事する人の割合の推定）との間に、類似の関連が見出され、彼らの研究を支持した。しかるに、他の研究ではそのような関連が見出されなかった。たとえば、初期の追試研究として、ウォーバー（一九七八）はイギリスのサンプルで調査をしたが、涵養効果の証拠は得ることができなかった。しかし、この研究については、ホーキンスおよびピングレー（一九八二）が指摘するように、イギリスのテレビにはアメリカのテレビよりもずっと少ない暴力しか描かれておらず、従ってイギリスにおける重視聴者は、テレビにおける暴力への接触量という点で軽視聴者とそれほど差はないという欠陥があった。それ故、ウォーバーの研究で否定的な結果が得られたことは、何ら驚くことではない。むしろ、この研究から得られる教訓は、涵養効果分析を行うにあたって、分析を行う国のテレビについてメッセージ・システム分析を行い、その知見にそった質問項目を設けるべきだということである。

涵養効果を見出せなかったとする研究者の中には、ガープナーらの理論や方法論を激しく批判する者もいた。たとえば、

ハーシュ（一九八〇）は、ガープナーらの用いた全米データの二組を再分析し、テレビ視聴量とテレビ的回答との関連は全体としてはわずかしは見出せず、それらも、サンプルのデモグラフィック変数をいくつか同時にコントロールすると消えてしまうか、あるいは逆の関連すら見出されるとした。これに対して、ガープナーら（一九八一）は、ハーシュが依拠しているのは多くのデータのごく一部であり、彼らはすでに他の多くの支持的な証拠を見出していること、特定のサブグループにおける系統立った関連は、次節で紹介する二つのプロセスのいずれかによって説明できること、そして、いくつかのデモグラフィック変数を同時にコントロールした場合にデータによってはサンプル数が分析に耐えられないくらいに少なくなり、関連を正しく把握できないことなどを指摘し、反論した。

五 涵養効果分析のその後の発展

ガープナーらは、彼ら自身の研究の深化と批判への反論を行ううちに、「主流形成 (mainstreaming)」と「共鳴現象 (resonance)」という概念を提唱するに至った（ガープナー他、前掲論文）。しかしながら、彼らの説明によれば、これは何ら根本的な「再定式化」ではなく、もともと彼らの理論的な記述の中に、明示こそされていなかったが、実質的に含意されていたものだとする（ガープナー他、一九八一）。

一九八〇年の論文では、まず「主流形成」とは、あるデモグラフィックな属性に関して異なる集団において、軽視聴者の間では意見が分かれる場合でも、重視聴者の間では共通の意見が抱かれるような現象を言うとする。たとえば、軽視聴者の間では、所得の低い層は他者への不信感を強くもつなどの「冷たい世界症候群」と呼ばれる意識を抱く傾向があるが、所得の高い層ではそうではない。ところが、重視聴者においては、低所得者も高所得者も、いずれも同じくらいに他者への不信感を強く抱く傾向があった。言い換えれば、他の諸要因から派生する差異（この場合は、所得水準に起因すると考えられる意識の違い）を、重視聴者の間においては減少ないしは消してしまうようなテレビ視聴の効果があると考えられるわけである。この場合には、「見解の収束」をもたらすようなテレビの機能があると説明される。

また「とくに突出した特定の諸問題のような特殊なケース」については、「共鳴現象」という概念が持ち出される。彼らの説明では、「人々がテレビで見るもの（テレビ的現実）」が日常の現実（あるいは、そのように知覚される現実）と最も適切な場合、それらが重なりあつて、テレビのメッセージを一貫した、強力な『二倍量』のものにし、大いに涵養効果を推進する。こうして、テレビの世界と現実世界の環境とが、その一致によって『共鳴』しあい、涵養効果を著しく拡大させるに至るかもしれない」という。このパターンは、たとえば、

現実には危険の多い環境に住む重視聴者は暴力に巻き込まれる確率を過大に見積るが、重視聴者であっても現実には危険の少ない環境に住む場合にはそのような過大視が生じない、といったケースにあてはまる。

このような理論的修正ないしは洗練に加えて、涵養効果分析はまた、最近では暴力に限らず、さまざまな領域の問題に関して適用されつつある。それらを列挙するならば、テレビドラマにおける女性やマイノリティの役割やイメージ、老人のイメージ、科学者のイメージ、教育における達成のイメージ、また政治や宗教的な信条に関して、その涵養効果についての分析が行われつつある（モーガンおよびシニョリエリ、一九九〇）。

ここで少しだけ具体的に研究をみてみるならば、ガープナーら（一九八二）は、テレビが階級意識や政治的なアイデンティティに影響している可能性を示している。テレビドラマの世界では、登場人物の七割が中の中の階層に属すると見られるが、それに対応して、テレビの視聴者が社会経済的地位（SES）の低い層であっても、重視聴者である場合には自分自身を「中流階級」とみなす率が軽視聴者よりも高かった。逆に、SESの高い層では、重視聴者が自らを「労働者階級」とみなすことが軽視聴者よりも相対的に多く、結局、重視聴者の間では、SESの高低にかかわらず、階級意識が類似していることが見出された。また、政党支持別に自己の政治的

な立場をたずねた結果は、テレビの重視聴者の間では、支持政党にかかわらず自分を中道的な立場だと答えた人が最も多く、回答の分布が似かよっていた。これらの結果は、いづれも「主流形成」を示すものだと考えられる（ただし、政治的立場に関しては、「中道」が主流だという結論を右のデータだけから出すのは早急だという）。

また、ガープナーら（一九八五）によれば、テレビの重視聴者は一貫して科学者やその行動に対して、非好意的なイメージを抱いていた。しかも、それは、軽視聴者の間では科学者に最も好意的なグループ（例えば、知的な層）の重視聴者たちに顕著に見られる傾向であった。

ガープナーの見解では、人間の社会化にとって基本的に重要な、持続的な認知的・行動的パターンに対するテレビそれ自体による貢献というものは、テレビがなければ多様で異質な存在にとどまっていたであろう諸集団の間に同質性をもたらすような作用することである（ガープナー、前掲論文）。この意味で、テレビは、アメリカのような異質の諸集団から成る社会においては、ある種のメリットをもたらす場合もありうる（たとえば、政治的なコンセンサスへの貢献）とも言える。この点でテレビは、「るつぼ」と言うにふさわしいということになる。

ところで、以上のような理論的修正なしは洗練が提唱された後も、ガープナーやその共同研究者たちによって示され

た知見の解釈をめぐっては異論が絶えない。ホーキンスおよびピングレー（一九八二）は、涵養効果分析に関する数十の研究をレビューし、「社会的現実のある側面に関して、とくに暴力に関連した領域において得られている証拠は、テレビの影響を比較的支持している」と結論しながらも、また、有意な関係ではあっても、その強度は弱いかせいぜい中程度であり、先のハーシユの指摘と同様に、いくつかの変数を同時にコントロールすると、その多くは有意でなくなってしまうか、リニアな関係でなくなってしまうことに留意している。これらの問題に対するガープナーらの反論は、すでに以前に示されたものと本質的には変わっていない。要するに、わずかであっても、それが普遍的に見られる現象であることが重要であり、累積的な効果を生む可能性があるというわけである（モーガンおよびシニヨリエリ、前掲書）。実際のところ、軽視聴者であっても、テレビの影響を受けていないとは考えられず（ガープナーらも、もちろんそうは考えていない）、重視聴者との差は相対的なものにはすぎない。それだけに、価値観や信念の面でのわずかな差によって、テレビの影響の差を検出できることに意義があるというわけである。

しかし、涵養効果のプロセスが、当初考えられていたよりも、ずっと複雑であることは確かであり、ガープナーらも最近では、涵養効果にはいくつかのレベルがありうることを認めてきている。代表的なものとしては、第一次と第二次の涵

養効果の区別がある(ガープナー他、一九八六)。前者は、より直接的な知覚レベルでの涵養効果であり、後者は、より間接的な認識あるいは信念のレベルでの効果であつて、知覚に加えて意識的・無意識的な解釈過程によつて媒介される。ただし、第一次・第二次という用語自体は、後者が第二義的であるかのような印象を与え誤解を招く、とガープナーは最近では考えている(ガープナー、一九九〇)。

なお、日本における涵養効果分析であるが、筆者の知る限りでは、いずれも大学生を対象とした、三上ら(一九八九)およびサイトー(一九九〇)の二研究がある。三上らは、日本における殺人の頻度を推定させた場合も、自身が何らかの暴力に巻き込まれる確率を推定させた場合も、その数値とテレビ視聴量とは負の関係にあることを見出した。しかし、アメリカにおける殺人の頻度の推定値は、テレビ視聴量と正の関係があつた。従つて、ここでは仮説は明確には支持されなかつたと言える。しかし、サイトーは、暴力に関連する知覚や態度とテレビ視聴量との間に、弱いながらも正の関係を見出した。ただし、日本の大学生の場合には、テレビよりも新聞の方が涵養効果が大きいかもしれないとしている。

六 文化指標研究と涵養効果分析の現状と課題

文化指標研究および涵養効果分析は、これまでに貴重なデータを提供し続けてきている。これらは、コミュニケーション

ン研究においては比較的軽視されてきた長期的な研究であり、また価値に関連した研究だという点で、特に貴重である。また、おそらくはこういった特徴の故に、ハーシュも指摘しているように、これらの研究が広く知られるようになってから、すぐにコミュニケーション分野の代表的な研究として広く(少なくとも英語圏で)受け容れられるようになったのである(ただし、ハーシュ自身はこれについて批判的である)。涵養効果分析について言えば、その当初のアイディアは極めて簡潔であり、また常識とも合致して説得的であるように思われた。それが魅力の一端であつたと言えよう。そして、現在までに、論文・調査報告・批判および反論など、発表されたものだけでも二百を越える関連文献を生み出してきている。この意味で、涵養効果分析は相当程度に生産的であり、すぐれた発見的研究方法である。また、これらの研究は、多かれ少なかれ、それまで看過されてきたメディアの効果についての理解に寄与してきたと言えよう。

これらの系譜の延長として、最近では、涵養効果分析の基盤にある心理学的なプロセスを探究しようとする試みも始められている。たとえば、ホーキンスら(一九八七)は、第一次・第二次涵養効果が実際に見られるかどうかを調査手法で明らかにしようとしたが、偶発的・断片的に学習された知識が信念にまともな影響が与えられたり、価値観となるようなプロセスは、むしろ能動的で知的なものであつて、限られた場合にし

か起こらないかもしれないと示唆している。しかし、この種の試みは端緒にすぎたばかりである。

「涵養効果分析が刺激を与えた領域としては、人々の「現実認識」にテレビがはたしてどれだけの寄与をしているか、他にそれを規定する諸要因がないかどうか、より厳密な方法で査定しようとする種類の研究がある。たとえば、ウィーバーおよびワクシユラグ（一九八六）によれば、犯罪の危険に関する認識や不安を規定する要因は多次的であり、自身の体験や身近な人々の体験が重要としているが、メディアのみを通じてしか犯罪を見聞きしていない人々の場合は、テレビ視聴が重要であることを見出ししている。また、ポッター（一九八六）によれば、テレビによる涵養効果が最もはっきり現れるのは、視聴者の中で、テレビは現実を反映した「魔法の窓」だとする態度を持った人々であるが、一般に人々の現実認識はきわめて個人差が大きく、テレビの視聴時間はそれほど大きな決定因ではないとしている。しかし、彼の用いた調査対象者全体が犯罪にあう確率を高く見積っており、個人差を論じる以前にテレビによる全体的な効果があった可能性を問う必要がある。

このように、これまでになされ、また今なお継続されつつある数多くの研究は、「涵養効果の「問題が複雑であり、その解答は単純でも直線的でもない」ことをむしろ証明してきた（モーガンおよびシニョリエリ、一九九〇、一四頁）ことは

確かであり、今後涵養効果のプロセスの詳細などをめぐって研究が続けられるであろう。また、涵養効果の存在それ自体についても確証されたわけではなく、今後も研究が必要である。因果関係も推定されているだけで、長期にわたるパネル調査などによつて証明されているわけではない。また、修正仮説の当てはめが事後的になされており、理論の予測力の点でも問題があると言えよう。これらは、今後、さまざまな文化的背景をもつ国において、涵養効果分析を含む文化指標研究が実施され、追究が進むことが期待される。

ところで、将来、ネットワークを基本にしたテレビ放送の視聴時間のかなりの部分が、先進国においてはCATVやビデオのようなニューメディアの普及に伴い、それらの視聴にとつて代わられ、従つて、ケーブルナーたちが行つてきたネットワークのプライムタイムの番組を核とした研究が意味を失うかが問題になろう。この点について、彼らはそうは考えていない。先にも紹介したシニョリエリ（一九八六）の論文では、CATV加入者の場合でも、その多くはあらかじめ番組表を見ることなく番組を選択すること、三分の二の時間はネットワーク番組の視聴に費やされていることをあげて、ニューメディアの利用が当初期待されたほどには能動的ではないことを指摘し、さらに、CATVやビデオで見る内容が本質的にネットワークのプライムタイムに見られる番組と異ならないと述べている。ケーブルナー（一九九〇）はこの知見

をふまえて、実際のところニューメディアは、多様性を高めるよりも、このようなプライムタイムのネットワーク・タイムの内容への接触を拡大するかもしれないとしている。このことは、要するに、これまで文化指標研究や涵養効果分析が主として扱ってきたプライムタイム番組内容と効果に関する研究が、意味を失わないどころか、むしろ重要性を増すかもしれないことを示唆する。

七 おわりに——テレビ研究への貢献

三上(一九八七)および佐藤(一九九〇)は、涵養(培養)効果を主として認知効果の枠組みにおいて、その理解に寄与するものとしてとらえているように思われる。この側面は、確かに研究の重要な「副産物」であり、認知効果の一種として涵養効果のモデルを考えることも意味のないことではない。しかしながら、本来そうであったように、文化指標研究の中に涵養効果分析を位置づけて考えてみるならば、その側面はどちらかと言えば枝葉に属することであり、むしろ、これまでの文化指標研究によって示されてきたような、頑固なままに変わらないテレビ内容の諸特徴(例えば暴力の頻度の多さ)の意味(ガーブナーの最近の表現ではテレビの「物語機能」)を考えることが重要であり、その点で、内容を規定する文化的・制度的あるいは送り手側の特質を考察することが肝要になろう(この点の追求は未だ不十分である)。そして、そ

のような一貫した内容の諸特徴から推測しうるところの、テレビが受け手に対して果たしうる信念や価値観の「画一化」の効果を明らかにすることが重要であったと言えよう。従って、涵養効果分析は、そのような効果を証明しようとする一つの便宜的な手続きにすぎないとも言える。この意味で涵養効果の仮説の中では、「主流形成」仮説が文字通りの主流と言ふべきである。

しかし、テレビ内容の諸特徴の長期的な安定性と「画一化」の効果を証明することは、テレビの「現状維持(再生産)機能」を証明することになるが、このことは現実追認の結果を生み、無力感を育むことになりかねない。例えば、テレビ内容に対する受け手側からの異議申し立てや政府レベルでの勧告は、アメリカでもしばしばなされてきたが、それらは一時的に暴力の頻度を減らすなどの効果があっても、いつのまにか元に戻ってしまうのが常であり、それは(少なくともアメリカの)テレビの本質であるとして、これらの研究によって科学的に追認されてしまうとも言える。

テレビの可能性を狭めるような、そのような結論を避けるとともに、研究自体もより活性化させる一つの方法は、先にもふれたような内容の「変化」に視点を向けることであろう。その研究の基本的な考え方としては、従来の枠組みを(パネル法などを含め)拡張すればよいであろう。これまで、事実上、ガーブナーはこの面の研究には関心を示してこなかつ

たが、実はこれがガープナーの当初の文化指標研究のねらいでもあったし、テレビのメディアとしての可能性の追求、また受け手の側からのテレビ内容への働きかけの効果を査定する手段としても、この面にもつと着目してよいだろう。「視聴質」の議論にも関連してくるかもしれない。

ただ、暴力内容と同じように長期にわたる追跡が必要になってくる。しかし、ペンシルバニア大学アンネンバーグ・スクールのデータベースには、長年にわたって蓄積してきた文化指標のデータがあり、それらは暴力に関するもの以外にも、テレビ内容の諸項目についてのデータを含んでおり、少なくともアメリカのテレビに関してはそれらを利用できる。さしあたり具体的な研究の可能性としては、例えば、テレビに描かれてきた男女の性別役割の変化をあげることができよう。この例の場合にも、一九八〇年頃までは一貫してステレオタイプ的なイメージがテレビに提示されてきたことが知られている（ガープナー他、一九八〇）が、その後の十年間に変化が見出される可能性があり、もしそうであればテレビの文化的機能の議論に一石を投じ、新たな調査研究への道が示されるかもしれない。

注

(1) この論文は、筆者がペンシルバニア大学アンネンバーグ・スクールに客員研究員として在籍中に書いたものである。同

スクールのガープナー教授の助言を得たが、日本語の最終稿に関する文責は全面的に筆者にある。

(2) cultivationの訳語としては、筆者はこれまで一貫して「涵養」という用語を採用している（マクウェールの共訳書、一九八五・および水野、一九八八）ので、ここでもそれを踏襲する。「培養」という訳語もあるが、実験的・操作的なニュアンスがあり、無用な誤解を招くおそれがあると思われるのでここでは採らない。「教化」という訳語もあるが、「強化」と紛らわしいので、それも避けた。価値や信念の社会化と関連し、それらの変化も含意している点で「涵養」という訳語がベターだと思われる。

また、cultivation analysisの訳語を「涵養効果分析」としたのは、それが効果分析の一種であることを明確にするためでもあるが、もともとcultivationという語はeffectを含意している。

(3) ガープナーがそもそも意図していた「文化指標研究」と同じ試みが、スウェーデンのローゼンブレンらによって、独立に開始され、しかし、後に同じ名称を付されるに至った。これは、ガープナーらの研究と関係を保ちながらも、別個に、かつ多様なメディアを対象に実施されている。

(4) (5) ガープナー教授からの個人的なコメントによる。

主要文献（発表順）

- Gerbner, G. (1969 a) "Toward 'Cultural Indicators': The Analysis of Mass Mediated Message Systems." In G. Gerbner, et al. (eds.), THE ANALYSIS OF COMMUNICATION CONTENT, John Wiley and Sons.
- Gerbner, G. (1969 b) "Dimensions of Violence in Television

- Drama." In R. K. Baker and S. J. Ball (eds.), *VIOLENCE IN THE MEDIA*, staff report to the National Commission on the Causes and Prevention of Violence. U. S. Government Printing Office.
- Gerbner, G. and L. Gross (1976) "Living with Television : The Violence Profile." *Journal of Communication*, 26 (2), pp.173-199.
- Wober, J. M. (1978) "Televised Violence and Paranoid Perception : The View From Great Britain." *Public Opinion Quarterly*, 42 (3), pp.315-321.
- Gerbner, G. et al. (1980) "The 'Mainstreaming' of America : Violence Profile No. 11." *Journal of Communication*, 30(3), pp.10-29.
- Hirsch, P. (1980) "The Scary World of the Nonviewer and Other Anomalies : A Reanalysis of Gerbner et al.'s Findings of Cultivation Analysis." *Communication Research*, 7 (4), pp. 403-456.
- Gerbner, G. et al. (1981) "A Curious Journey into the Scary World of Paul Hirsch." *Communication Research*, 8 (1), pp. 39-72.
- Hawkins, R. P. and S. Pingree (1982) "Television's Influence on Social Reality." In D. Pearl et al. (eds.), *Television and Behavior*. National Institute of Mental Health.
- Gerbner, G. et al. (1986) "Living with Television : The Dynamics of the Cultivation Process." In J. Bryant and D. Zillman (eds.), *PERSPECTIVES ON MEDIA EFFECTS*. Lawrence Erlbaum.
- Morgan, M. and N. Signorielli (1990) "Cultivation Analysis : Conceptualization and Methodology." In N. Signorielli and M. Morgan (eds.), *CULTIVATION ANALYSIS : New Directions in Media Effects Research*. Sage Publications.
- Gerbner, G. (1990) "Epilogue : Advancing on the Path of Righteousness (Maybe)." *ibid.*
- 関連文献**
- Himmelweit, H. and B. Swift (1976) "Continuities and Discontinuities in Media Usage and Taste : A Longitudinal Study." *Journal of Social Issues*, 32 (4), pp. 133-156.
- Iwao, S. et al. (1981) "Japanese and U.S. Media : Some Cross-cultural Insights into TV Violence." *Journal of Communication*, 31 (2), pp. 28-36.
- Signorielli, N. (1986) "Selective Television Viewing : A Limited Possibility." *Journal of Communication*, 36 (3), pp. 64-75.
- Saito, S. (1990) "Does Cultivation Occur in Japan? : Testing the Replicability of the Cultivation Theory on Japanese Television Viewers." *The Annenberg School for Communication, the University of Pennsylvania*. (未発表)
- マクウェール・D (一九八五) 『マス・コミュニケーションの理論』 竹内・三上・竹下・水野訳 新曜社
- 三上俊治 (一九八七) 「現実構成過程におけるマス・メディアの影響力」『東洋大学社会学部紀要』二四二号
- 水野博介 (一九八八) 「マス・コミュニケーションの影響」林進編 『コミュニケーション論』有斐閣
- 岩男寿美子 (一九八八) 「テレビ暴力シーンとその影響」堀江湛編 『情報社会とマスコミ』有斐閣

- 三上俊治・水野博介・橋元良明 (一九八九) 「テレビによる社会的現実の認知に関する研究」『東京大学新聞研究所紀要』二八号
- 水野博介 (一九九〇) 「ニューメディアと家庭生活」竹内・児島・川本編『ニューメディアと社会生活』東京大学出版会
- 佐藤毅 (一九九〇) 『マスメディアの受容理論』法政大学出版局
- Gerbner, G., et al. (1980) "Science on Television and its Lessons." AAAS Annual Meeting. Los Angeles.
- Potter, W. J. (1986) "Perceived Reality and the Cultivation Hypothesis." *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, 30 (2), pp. 159-174.
- Weaver, J. and J. Wakshlag (1986) "Perceived Vulnerability to Crime, Criminal Victimization Experience, and Television Viewing." *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, 30 (2), pp. 141-158.
- Hawkins, R. P., et al. (1987) "Searching for Cognitive Process in the Cultivation Effect." *Human Communication Research*, 13 (4), pp. 553-577.
- Gerbner, G. and N. Signorielli (1990) *Violence Profile 1967 Through 1988-89: Enduring Patterns.*

could be put to use. The author guesses that some changes could be found in, the images or portrait of families or sex role of male and female people. for example

Reconsideration of the Critical Potential of Cultural Studies : Can it be a post-modern oriented critical theory?

Kiyoshi Abe

Recently in communication studies, what is called revisionism has gained more and more attention. Revisionism has its origins both in the Marxism oriented critical approach (especially in the tradition of Cultural Studies) and the liberal-pluralistic oriented approach (the tradition of administrative research in the U. S.) of mass-communication. Thus several commentators have mentioned that the revisionsism of mass-communication studies recently shows the change of theoretical trend. They point to the 'theoretical convergence' in contrast to the theoretical polarization between critical and traditional approach during the 1970's.

In this article, I try to do a critical survey of that opinion. In my view there are two problems behind the 'theoretical convergence' theses. First, these days 'theoretical convergence' is discussed only at the 'fact' level, not at the 'value' level. Second, in this process of discussion about the theoretical trend change, the importance of 'value' level of mass-communication studies is relatively ignored. However, it is such a 'value' level that makes critical approach of communication studies truly critical. Consequently it can be said that the recent change in theoretical trend is a kind of crisis for critical theory of mass-communication.

For critical theory to survive under what is called post-modern condition, we needed to discuss communication theory at the 'value' level. I try to make this point clear by following the theory and its social-historical context of Cultural Studies approach to mass-communication. The Cultural Studies, which orients past-modern critical theory, certainly has critical potential under the modern condition. But contrary to its original intention, it can be affirmative under what is called post-modern condition. Such a danger is bigger in Japanese context than in English context where the Cultural Studies were born. If we try to make a critical theory of communi-

〈Summary〉 Cultural Indicators Project and Cultivation Analysis : Their ideas, development, present state, and evaluation

Hirosuke Mizuno

This paper is an overview on the studies of Cultural Indicators Project and cultivation analysis both of which were at first advocated by George Gerbner at the University of Pennsylvania in the U. S. This overview traces the developmental process of these studies from the beginning to the latest issues dealt by these studies deal with.

So far there have been several papers which refer to these studies as a part of their papers in Japan, but there has not been a single paper which overviews these studies. In the present paper the author has tried a balanced overview of these studies which are explained as closely related studies. While other papers tend to think that cultivation is one of the cognitive effect models and to consider cultivation analysis as a method of investigating cognitive effects of television, this paper puts an emphasis on its aspects of seeking a cultural or story telling function of television in collaboration with Cultural Indicators project.

In the autor's view, Cultural Indicators project and cultivation analysis have generally proved that television has a strong function of homogenizing people's beliefs and values by its recurrent message features, and thus contributing to maintain status quo, but this has a discouraging effect both on the people who try to protest the content of television and on the people who want to seek the potentiality of television. Does not television function as a changing or creative agent? The author believes that one of the main future tasks of these studies is to trace the changes in the content of television as Cultural Indicators project originally aimed and to evaluate their effects on people's beliefs, values, or behaviors.

In order to trace the changes in the television content, Cultural Indicators database which has been accumulated in the past two decades at the Annenberg School for Communication at the University of Pennsylvania

continued on next page 372